

令和 7 年度第 1 回 美濃加茂市上下水道事業経営審議会

日時：令和 7 年 1 月 18 日（火）

午後 2 時～午後 3 時 30 分

場所：美濃加茂市生涯学習センター

203 会議室

次 第

1. 開会

2. 委員委嘱（委嘱状交付）

3. 建設水道部長あいさつ

4. 自己紹介

5. 会長、副会長の選任

6. 議事（説明事項・報告事項）

（1）運営に関するアンケート結果について

（2）前回会議録の確認について

（3）令和6年度決算（水道・下水道）について

（4）水道事業経営戦略の改定について

7. 会議録署名者の指名

8. その他

9. 閉会

資料 1

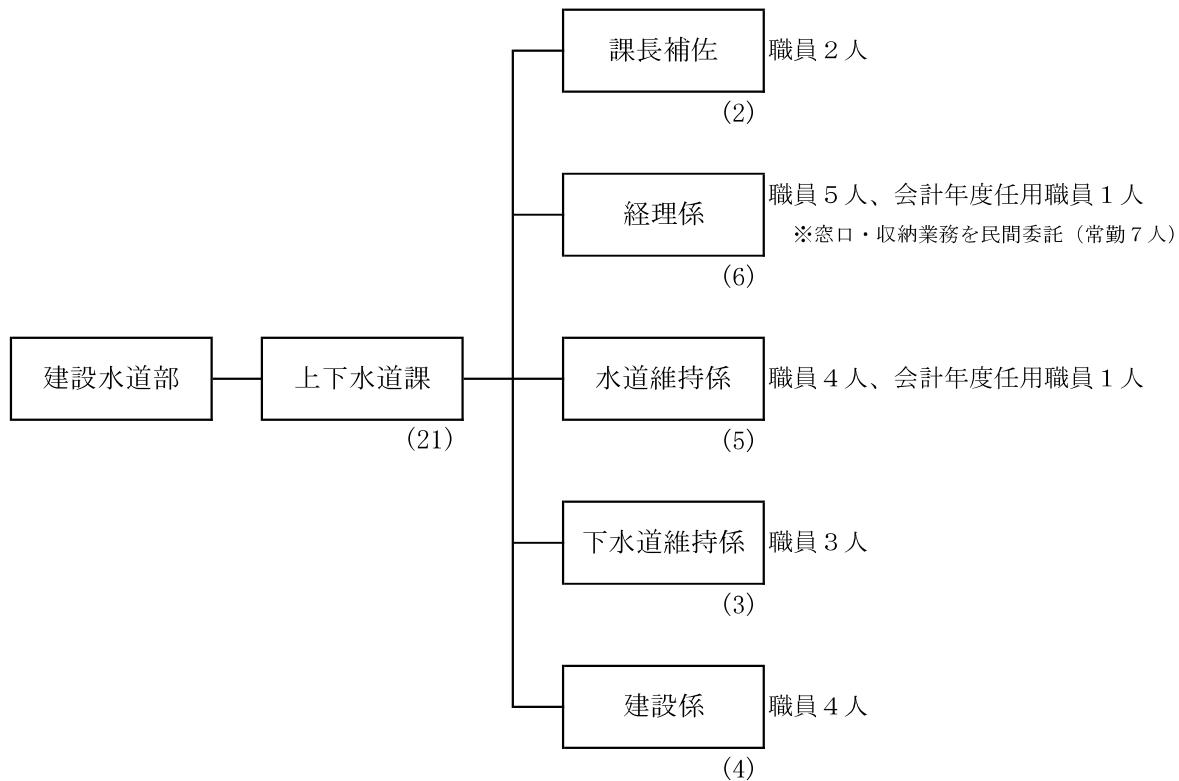
美濃加茂市上下水道事業経営審議会委員名簿

任期 令和7年10月1日～令和9年3月31日
(令和7年10月1日 更新)

委員の構成	委 員 氏 名 (順 不 同)		
	役職	氏 名	職位等
学識経験を有する者		たけうちのぶひと 竹内信仁様	名古屋大学名誉教授
		のじまのぶおと 能島暢呂様	岐阜大学工学部教授
市長が適当と認める者		にしだひろし様 西田央様	名古屋税理士会 関支部
		やまとひでと 山田英人様	株式会社十六銀行美濃加茂支店支店長
		やまおかふみ 山岡富美様	美濃加茂商工会議所女性会会長
		たかはしく述 高橋邦彰様	美濃加茂市民生委員児童委員協議会会长
		うえのあきこ 上野晶子様	美濃加茂市男女共同参画推進委員会委員
		おくのこうき 奥野弘基様	美濃加茂市商店街連合会会长
		にしやまよこ 西山洋子様	美濃加茂市食生活改善連絡協議会会員

資料 2

■上下水道課組織図(令和7年4月1日現在)



()は職員数

※平成21年4月1日から、窓口・収納業務を民間委託（常勤7人）

資料 3

R7.2-3 実施

美濃加茂市上下水道事業経営審議会委員の任期に関するアンケート

(設問③) 集計結果

③上下水道事業経営審議会の運営について。

今後の参考としますので、ご意見やご要望などがあれば、自由に記入してください。

意見・要望 2名（※以下、原文のまま）

A：会議資料は専門用語が多いため、わかりやすい表現や説明文があると委員の方も理解しやすく、充実した会議になると思います。

B：会議への参加を希望しておりますが仕事との折り合いがつかず、欠席が続き大変申し訳ございません。できることでしたら、リモート会議という形での参加も可能として頂けると、有難いです。

資料 4

令和6年度 第2回美濃加茂市上下水道事業経営審議会会議録 概要

【日 時】 令和7年2月14日（金曜日）14：00～15：30

【場 所】 美濃加茂市生涯学習センター203会議室

【出席委員】 敬称略

竹内 信仁 能島 暢呂 山岡 富美 高橋 邦彰 佐古 恵子

【美濃加茂市】 建設水道部長 桜田 純治

【事務局】 上下水道課長 櫻井 英樹 建設係長 田口 直孝

下水道維持係長 酒向 一也 経理係 井上 周哉 新名 隼也

【傍聴者】 なし

【会議内容】

1 開会

配布資料確認

欠席委員確認（欠席委員：西田委員 小川委員 上野委員 奥野委員）

2 会長あいさつ

埼玉県八潮市で下水道管の周辺の土砂流出による道路陥没事故が発生し、多くの住民に影響が出た。下水道は生活に必要なインフラであり、早期に復旧されることを願っている。美濃加茂市でも同様の事故が起きないように気をつけていただきたい。

今回の審議では、下水道事業経営戦略の前回からの変更点の説明の他、水道事業および下水道事業の令和5年度決算概要の報告が主な内容となる。本日も委員の皆さんから多くのご意見をいただくよう、よろしくお願いしたい。

※以降、竹内会長が「議長」となり、会議を進行。

3 議事（説明事項・報告事項）

（1）前回議事録の確認について（報告事項）

事務局より、資料1「令和6年度 第1回美濃加茂市上下水道事業経営審議会会議録概要」について、能島委員及び佐古委員に内容を確認していただき、会議録署名者として署名いただいたことを報告。

（2）美濃加茂市下水道事業経営戦略（案）について

事務局より、資料3「美濃加茂市下水道経営戦略概要版への指摘事項及び変更（修正）点一覧」に基づき、資料2「美濃加茂市下水道事業経営戦略（案）概要版」の前回会議からの変更点について、説明。

《質疑応答（抜粋）》

（A 委員）資料の中で人口減少に関する表記について表現の違いがみられる。

意図するところは同じかと考えるが、人口見通しについて実際はどうのように捉えているか。

(事務局) 将来的な見通しとしては減少すると見込んでいる。しかしながら、現状で人口は微増していることや、国立社会保障・人口問題研究所の人口見通しにおいても上向き修正されたことから、料金収入に大きな影響が出るほどの大幅な人口減少は見込んでいない。また、政策的な面においてもできるだけ人口を維持していく方針であるため、「人口減少」という文言を見直したところがあるが、それぞれの箇所の表現の仕方については再度見直したい。

(A委員) 経営戦略期間の10年間において、人口減少はさほど深刻ではないが、それ以降では大きな減少がみられる。一方で、施設の老朽化の影響は令和20年度以降であり、人口減少と施設の老朽化の問題が同時に顕在化していくことが考えられる。どのスパンで各データを見るかによって表現も違ってくることがあるため、表現を見直す余地があるのであれば考慮してほしい。

(B委員) 将来的に、施設の老朽化による改修時期を迎えた頃には、高齢世代を中心に大きく人口が減少している可能性が高い。人口がそれほど増減しないという前提で計画を作成すると、先々に見直しが必要な状況が予想される。5年毎に計画を見直す前提であるが、どこまで推測を盛り込んでいくか難しいところ。

(事務局) 人口の予測は難しいところがあるが、例えば「今後10年間は大きな変動がない」といった表現にするなど、表現の仕方を見直したい。

(C委員) 老朽化した施設の更新のタイミングについてはどのような計画か。

(事務局) 管路の更新について、新設に比べて修繕に対しては国の補助金は多くなく、新設時期のように一度に実施することはできない。修繕や更新の必要性の高いところや幹線などの影響の大きな管路から中心に、施工方法の検討もしながら計画的に順次進めていくことになる。

(D委員) 事故を未然に防ぐために老朽化の状況の検査やその順番を計画に入れていく必要がある。事故が起きる前に予防的な対策に取り組んでほしい。

(事務局) 八潮市での事故後、市が管理する下水道管路の約440kmのうち口径が1mを超える大きな管路の約129mについては土砂の堆積状況などを確認している。下水道管内には硫化水素が発生しており、状況の確認は、危険を伴うものとなっている。また、八潮市の下水道管路はとても大きな管で地下深くに埋設されているが、市の管理する管路は比較的小さく、浅い位置に埋設されている。太田町、古井町、などにある岐阜県が管理する流域下水道については口径が大きく深い位置に埋設されている管路があるが、県による目視点検が実施され、大きな異常は見つかっていない。今後も定期的な点検が必要だと認識している。

(B委員) 農業集落排水事業の経費回収率が低い状況である説明として、施設の維持管理費に対して使用料収入が少ないと記載があるが、なぜ使用料収入が少ないのか。

(事務局) 農業集落排水は下水道事業として実施しているが、公共下水道とは違い、一部の集落の排水をまとめて処理する集中浄化槽に近い考え方により設置されているものである。比較的少ない世帯数が対象となることから使用料収入が少なく、維持管理費を賄うことができないという組み立てから始まっている面がある。農業集落排水事業を始めた頃は市内の下水道化を進めている時期であり、小さい規模の施設でも整備が進められてきた経緯がある。

(B 委員) 農業集落排水の管を他の下水道処理場につなぐことはできないか。

(事務局) 稲辺の農業集落排水事業については蜂屋川クリーンセンターにつなぐことを検討しており、経営戦略の案の中でも終末処理場の統廃合について記載している。現状としてはすぐに統合できる状況にはないが、施設だけではなく維持管理などの面も含めて関係各所との調整を進めている段階である。

(B 委員) 市内の農業集落排水と下水道では料金体系の差はあるか。

(事務局) 料金体系に差は無い。

(E 委員) 稲辺農業集落排水事業を統合した場合にどれほどのコストが下がるかと予想しているか。

(事務局) 処理場単位で細かく総コストを算出していないが、令和5年度決算ベースでは、料金収入が650万円程、対して、処理場の維持管理費に減価償却等の費用も加えると、費用全体として2,300万円程という状況である。

(B 委員) 大きく赤字が出ているということになるため、全体の処理費の事を考えると一日も早く統合した方が良いのではないか。

(事務局) 様々な調整をしながら検討を進めていく。

(A 委員) 先ほど劣化という面で硫化水素の話があったが、流下機能が低いところで問題が生じたということで、美濃加茂市の中で弱点となりそうな箇所は、ある程度予測できるものか。

(事務局) 美濃加茂市が管理する管路のうち、硫化水素の影響で腐食しやすい特性があるコンクリート製の管路は約11kmであり、その他、多くは硫化水素の影響が少ない樹脂製の塩ビ管が使われている。マンホールはコンクリート製となっており、特に、落差の大きい箇所やポンプで圧送している箇所など汚れや堆積が多い箇所等については、マンホール内に汚れが付着してガスが発生しやすいこともあり、そういう箇所を中心に5年に1回検査をして、管の腐食度合の調査を実施している。

(B 委員) 設置されている地形にもよると思われるが、主要管は震度いくつまでもつようになっているか。

(事務局) 下水道管の耐震基準が変更された平成10年度以降に設置したもののは基本的に耐震性がある管路となっており、概ね市内の管路の66%弱が耐震性のある管路となっている。

(3) 令和5年度決算（水道・下水道）について

事務局より、資料4「令和5年度水道事業会計決算・決算概要図」について説明。

《質疑応答（抜粋）》

(A 委員) 収益的収支の純利益について、令和4年度のマイナスに対して比較増減はプラスの比率であり、マイナスとプラスの比率の記載はこれで良いか。

(B 委員) マイナスの部分をプラスに加算して比較したものではないか。

(事務局) 委員ご認識のとおりで、計算式上はこのような表現となる。

【議事録確認における委員からの指摘事項及び今後の対応】

[指摘事項]

純損益（差引した数値）の増減率について、負数から正数への比較増減の場合には増減率による表記の意味が無く数値として示すべきではないと考える。

[対応]

委員ご指摘のとおり、増減率を表記する意味が無いことから、負数から正数及び正数から負数への増減比較の場合には増減率欄の表記をなくすこととします。

(B 委員) 長期前受金とはどういったものか。

(事務局) 建設事業の補助金は減価償却に合わせて年度割するので、そういう財源を長期前受金として計上している。

(E 委員) 水道も下水道も不足額が資本的収支で出ていますが、これはやむを得ないものか、あるいは改善する方法はあるか。

(事務局) 公営企業会計では、収益的収支と資本的収支の2つの財布をもつている会計制度となっており、施設の建設費や償還費に係る資本的収支の財源は国庫補助金や企業債等となっているが、特に償還費については収益的収支で発生していく収益等でその補てんをするという仕組みになっていることから、会計制度の構造的に不足額が発生するものとなっている。

(E 委員) こういった内容を住民に対して説明できるようにしておく必要があると思うが。

(事務局) この会計の仕組みを住民の皆さんに理解していただけるように、広報に情報を出す際の表現についても苦慮している。

(B 委員) 計画の中にもわかりやすい情報提供に努める旨の記載があるが、例えば、料金を値上げする場合には、料金が上がる理由が市民にとってわかりやすい内容と表現にしなければいけない。簡単にまとめると、「将来的にこれだけ施設の改良費用がかかるを見込んでおり、施設の維持管理費を賄うためには皆さんの負担している料金では足りないため、少なくとも収支均衡するような料金まで値上げにご協力いただきたい。」といった書き方になろうかと思う。

(事務局) 将来シミュレーションを提示しながら市民の皆さんに理解していた
だくことを心がけていく。

(E委員) このままの状態でも経営を続けていけると住民は認識している。一般会計からの負担があつて経営が成り立っていることを住民が理解できるようにした方がよい。

(B委員) 令和7年度は水道事業の予算が大きく減額されているようだが。

(事務局) 水道事業は令和6年度と比較して減額となっており、これは下水道事業会計への長期貸付金をなくしたことによるものであり、一方で、下水道事業は全体事業費が増加している。新聞報道では公営企業会計全体としての記載であったため、減少という表記になっている。

事務局より、資料5「令和5年度下水道事業会計決算・決算概要図」について説明。

《質疑応答（抜粋）》

(B委員) 下水道事業は多くの施設が必要な事業であるからどうしても減価償却費が大きくなる。施設更新時期にはまた増加することになるか。

(事務局) 委員ご認識のとおり。

(B委員) 大きな赤字が出ているということも無いため現状では順調に進んでいるという認識で良いか。

(事務局) 一般会計からの繰入金に依存している面があることが課題となっている。

(E委員) 一般会計の財政状態は厳しい状態か。

(事務局) 令和7年度予算は増額で計上されており、地方債の償還金は減少傾向であることもあり、現状では健全経営である。

4 会議録署名者の指名

議長より、会議録署名者2名（山岡委員、高橋委員）を指名。

5 その他

事務局より、委員任期終了に伴い、次年度以降の委員継続に関するアンケート調査について説明。

6 閉会

令和6年度第2回美濃加茂市上下水道事業経営審議会 会議録署名

令和6年度第2回美濃加茂市上下水道事業経営審議会の会議内容について、
別紙会議録のとおり相違ないことを確認し、ここに署名します。

令和7年8月26日

会議録署名者 山岡富美

令和6年度第2回美濃加茂市上下水道事業経営審議会 会議録署名

令和6年度第2回美濃加茂市上下水道事業経営審議会の会議内容について、
別紙会議録のとおり相違ないことを確認し、ここに署名します。

令和7年 9月18日

会議録署名者 高橋邦彰

資料 5

令和6年度美濃加茂市水道事業会計決算概要

1 業務状況

項目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
①行政区域内人口	57,452 人	57,357 人	95 人	0.17 %
②給水人口	57,056 人	56,985 人	71 人	0.12 %
③給水件数	18,899 件	18,675 件	224 件	1.20 %
普及率 ②／①	99.31 %	99.35 %	△ 0.04 ポイント	-
④年間配水量	6,494,020 m³	6,564,428 m³	△ 70,408 m³	△ 1.07 %
⑤年間有収水量	5,915,431 m³	5,913,850 m³	1,581 m³	0.03 %
有収率 ⑤／④	91.09 %	90.09 %	1.00 ポイント	-

2 収益的収支(税抜き)

施設の運転・管理など事業を運営するための収支のことです。

(単位 円)

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
水道事業収益(A)	1,515,434,866	1,532,462,624	△ 17,027,758	△ 1.11 %
営業収益	1,133,058,996	1,042,230,467	90,828,529	8.71 %
営業外収益	382,375,870	490,232,157	△ 107,856,287	△ 22.00 %
水道事業費用(B)	1,383,447,598	1,379,882,913	3,564,685	0.26 %
営業費用	1,370,584,477	1,367,898,643	2,685,834	0.20 %
営業外費用	12,863,121	11,984,270	878,851	7.33 %
特別損失	0	0	0	-
純利益(A-B)	131,987,268	152,579,711	△ 20,592,443	-

3 資本的収支(税込み)

水道施設を整備、更新するための収支のことです。

(単位 円)

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
資本的収入(A)	135,888,703	217,392,460	△ 81,503,757	△ 37.49 %
負担金	17,604,703	53,034,460	△ 35,429,757	△ 66.81 %
分担金	86,284,000	105,358,000	△ 19,074,000	△ 18.10 %
補助金	32,000,000	59,000,000	△ 27,000,000	△ 45.76 %
資本的の支出(B)	450,061,444	720,599,883	△ 270,538,439	△ 37.54 %
建設改良費	366,663,966	415,454,533	△ 48,790,567	△ 11.74 %
企業債償還金	83,397,478	90,145,350	△ 6,747,872	△ 7.49 %
長期貸付金	0	215,000,000	△ 215,000,000	△ 100.00 %
翌年度支出の財源(C)	0	0	0	-
収支不足額(B+C-A)	314,172,741	503,207,423	△ 189,034,682	-

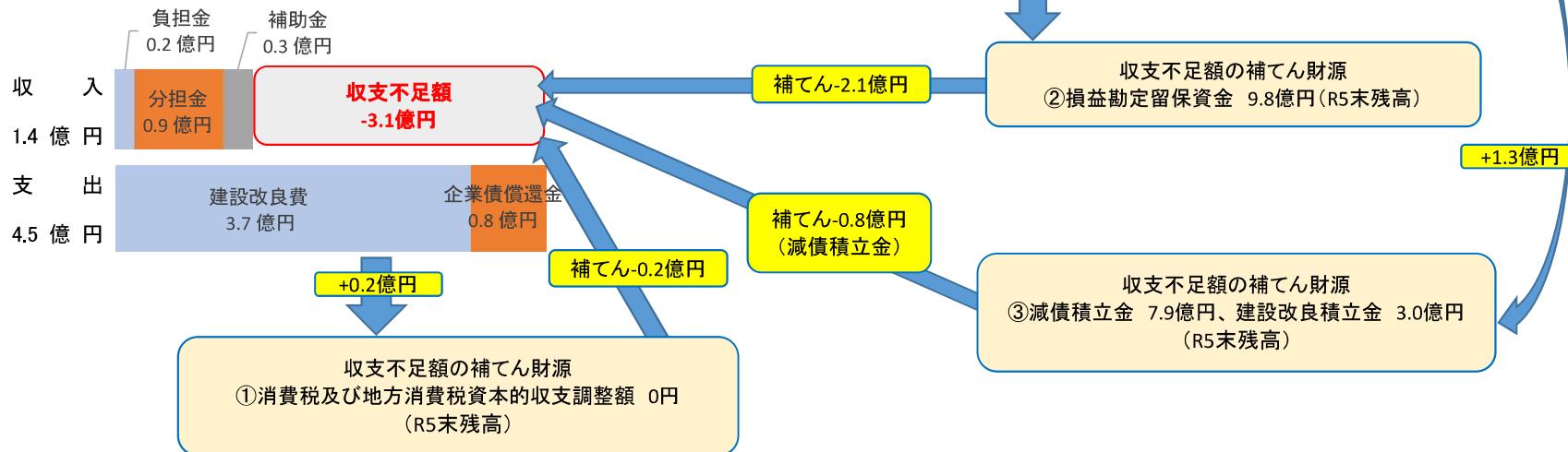
収支不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

令和6年度水道事業決算概要図

■収益的収支(税抜)



■資本的収支(税込)



<内部留保資金の種類>

- ① 消費税及び地方消費税資本的収支調整額：資本的収支は収入より支出が多く消費税の還付が得られるためその還付予定額を補てん財源として使用するもの
- ② 損益勘定留保資金：費用として計上されるが、実際には現金が減っていないために残っている額を補てん財源として使用するもの
(現金出金を伴わない減価償却費等から現金収入を伴わない長期前受金戻入益を除いたもの)
- ③-1 減債積立金：純利益を企業債の償還のために積み立てておき、補てん財源として使用するもの
- ③-2 建設改良積立金：純利益を施設の新設や更新のために積み立てておき、補てん財源として使用するもの

資料 6

令和6年度美濃加茂市下水道事業会計決算概要

1 業務状況

項目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
①行政区域内人口	57,452 人	57,357 人	95 人	0.17 %
②供用開始区域内人口	54,886 人	54,796 人	90 人	0.16 %
③水洗便所設置済人口	49,270 人	49,288 人	△ 18 人	△ 0.04 %
普及率 ②／①	95.53 %	95.53 %	0.00 ポイ	—
水洗化率 ③／②	89.77 %	89.95 %	△ 0.18 ポイ	—
④年間汚水処理水量	6,231,931 m³	6,239,177 m³	△ 7,246 m³	△ 0.12 %
⑤年間有収水量	5,079,272 m³	5,050,903 m³	28,369 m³	0.56 %
有収率 ⑤／④	81.50 %	80.95 %	0.55 ポイ	—

2 収益的収支(税抜き)

施設の運転・管理など事業を運営するための収支のことです。

(単位 円)

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
下水道事業収益(A)	2,183,904,102	2,146,230,848	37,673,254	1.76 %
営業収益	936,438,394	912,420,370	24,018,024	2.63 %
営業外収益	1,247,465,708	1,233,810,478	13,655,230	1.11 %
下水道事業費用(B)	2,150,873,717	2,095,510,667	55,363,050	2.64 %
営業費用	1,940,577,586	1,869,185,821	71,391,765	3.82 %
営業外費用	210,296,131	226,324,846	△ 16,028,715	△ 7.08 %
特別損失	0	0	0	—
純利益(A-B)	33,030,385	50,720,181	△ 17,689,796	—

3 資本的収支(税込み)

下水道施設を整備、更新するための収支のことです。

(単位 円)

科目	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
資本的収入(A)	1,330,860,588	1,343,528,974	△ 12,668,386	△ 0.94 %
企業債	879,600,000	709,900,000	169,700,000	23.90 %
負担金	262,874,630	258,409,696	4,464,934	1.73 %
分担金	1,710,700	907,000	803,700	88.61 %
補助金	186,675,258	159,312,278	27,362,980	17.18 %
他会計長期借入金	0	215,000,000	△ 215,000,000	△ 100.00 %
資本的支出(B)	1,900,914,681	1,885,202,389	15,712,292	0.83 %
建設改良費	401,503,461	340,376,613	61,126,848	17.96 %
企業債償還金	1,499,411,220	1,544,825,776	△ 45,414,556	△ 2.94 %
翌年度支出の財源(C)	0	0	0	—
収支不足額(B+C-A)	570,054,093	541,673,415	28,380,678	—

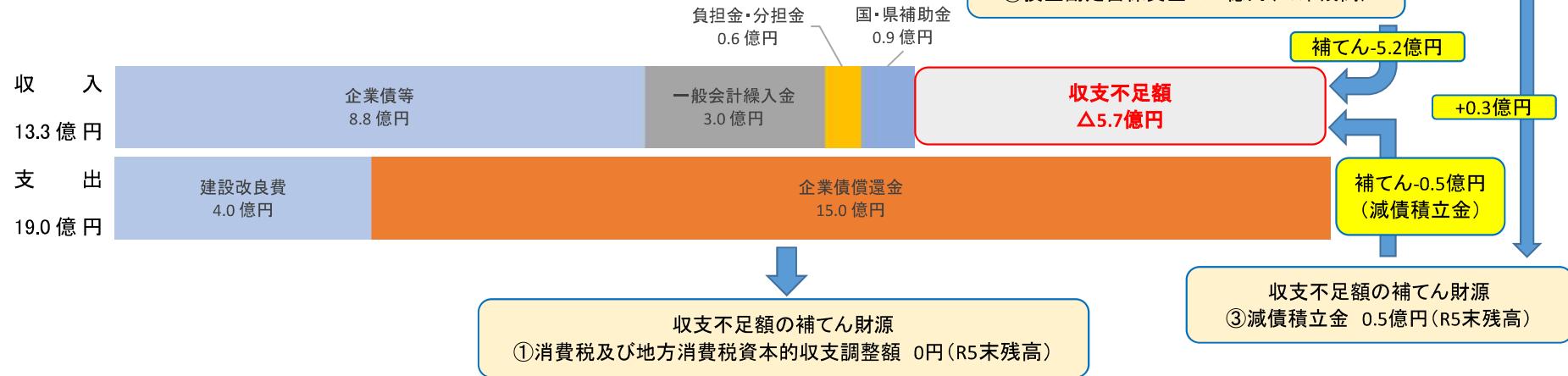
収支不足額は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

令和6年度下水道事業会計決算概要図

■収益的収支(税抜)



■資本的収支(税込)



<内部留保資金の種類>

- ① 消費税及び地方消費税資本的収支調整額：資本的収支は収入より支出が多く消費税の還付が得られるため、その還付予定額を補てん財源として使用するもの
- ② 損益勘定留保資金：費用として計上されるが、実際には現金が減っていないために残っている額を補てん財源として使用するもの
(現金出金を伴わない減価償却費等から現金収入を伴わない長期前受金戻入益を除いたもの)
- ③ 減債積立金：純利益を企業債の償還のために積み立てておき、補てん財源として使用するもの

美濃加茂市水道事業経営戦略の改定について

「経営戦略」とは、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画（投資試算）と、財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし、投資以外の経費も含めた上で収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画です。

美濃加茂市では平成 30（2018）年に令和 11（2029）年度を目標年度とする「美濃加茂市水道事業経営戦略」を策定し、事業を進めてきました。この経営戦略は、3～5 年を目途に計画の見直しを行い、PDCA サイクルを働かせながら、実効性のある計画としていく必要があります。また、内閣府は、経営戦略の見直し率を令和 7 年度までに 100% とすることを「新経済・財政再生計画改革工程表 2020」（令和 2 年 12 月 18 日経済財政諮問会議）に示しています。今回、令和 17（2035）年度を目標年度として経営戦略の見直しを行います。

表 1 給水状況、施設状況（令和 6 年度）

項目	状況	
	給水開始年月日	昭和 33 年 9 月
給水の状況	法適（全部・財務）・非適の区分	法適（全部）
計画給水人口	57,600 人	
現在給水人口	57,056 人（令和 6 年度）	
有収水量密度	1.37 千 m ³ /ha (= 5,915,431 m ³ / 4,390 ha、令和 6 年度)	
水源	愛水、河川水	
施設数 淨水場設置数	1 莈所	
施設数 配水場設置数	配水池（調整池）10 莈所、ポンプ場 8 莈所	
管路延長	588,553 m（令和 6 年度）	
施設能力	24,200 m ³ /日（うち自己水 5,400 m ³ /日）	
施設利用率	73.52 % (= 17,792 m ³ /日 / 24,200 m ³ /日、令和 6 年度)	

2. 経営の現状分析

美濃加茂市の経営指標を表 3 に示します。経営の安全性及・効率性及び老朽化の状況について、類似団体と比較して概ね良好な状態にあります。美濃加茂市の経営の現状と課題を以下にまとめます。

<経営の健全性・効率性>

- 経常収支比率：100% を超え収支が黒字であることを示しています。
- 流動比率：675% と高く類似団体よりも大幅に高くなっています。
- 企業債残高対給水収益比率：平成 20 年度を最後に企業債の新規借入は行っておらず、企業債の残債を償還するのみとなっており、類型団体よりも大幅に低くなっています。
- 料金回収率：令和 5 年度は一般会計からの繰入金を財源に基本料金の減免を 5 か月行っており、減免額を考慮すると 108.23% となります。
- 施設利用率：水需要の減少に伴い減少傾向にありますが、類似団体よりも高い水準にあります。

<老朽化の状況>

- 有形固定資産減価償却率：類似団体平均と同程度となっていますが、年々老朽化は進行しており、計画的に施設の更新を進めていく必要があります。
- 管路経年化率：類似団体平均より低い値ですが、年々増加しており、管路の老朽化が進んでいる状況です。
- 管路更新率：類似団体平均値よりも低い値となっていますが、今後管路が整備後 30 年を超えることから、漏水事故などが発生しやすくなることが予想されます。

表 2 水道料金表

口径 (mm)	基本料金	従量料金 1 m ³ につき					
		~10 m ³	11~50 m ³	51~100 m ³	101~500 m ³	501~1,000 m ³	1,001 m ³ ~
13	1,925	—					
20	—						
25	3,520						
40	10,340						
50	15,730						
75	37,730						
100	63,250						
125	98,450						
150	135,300						
		192.5	192.5	203.5	214.5	236.5	264.0

表 3 美濃加茂市の経営指標

経営指標	美濃加茂市 (R5)		類似団体平均 (R5)			
	経常収支比率	111.06	109.05	流動比率	675.00	344.88
企業債残高対給水収益比率		49.32	304.02	料金回収率	91.79 (減免前 108.23)	98.89
施設利用率		74.11	58.77	有収率	90.09	86.95
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	50.26	51.79	管路経年変化率	9.41	23.19
	管路更新率	0.52	0.53			

*2. 経営の現状分析」と「表 3 美濃加茂市の経営指標」については、「類似団体平均」の現時点での最新公表年度である令和 5 年度の数値で比較しています。

3. 有収水量及び料金収入の見通し

➤ 給水人口、水需要の見通し

図 1 に給水人口、水需要の見通しを示します。給水人口は令和元年度をピークに減少に転じましたが、令和 4 年度以降はわずかに増加しています。目標年度である令和 17 年度では現在と同等と予想されますが、その後は減少することが予想されます。一日平均給水量と一日最大給水量についても、令和 6 年度以降減少傾向で推移すると予想されます。

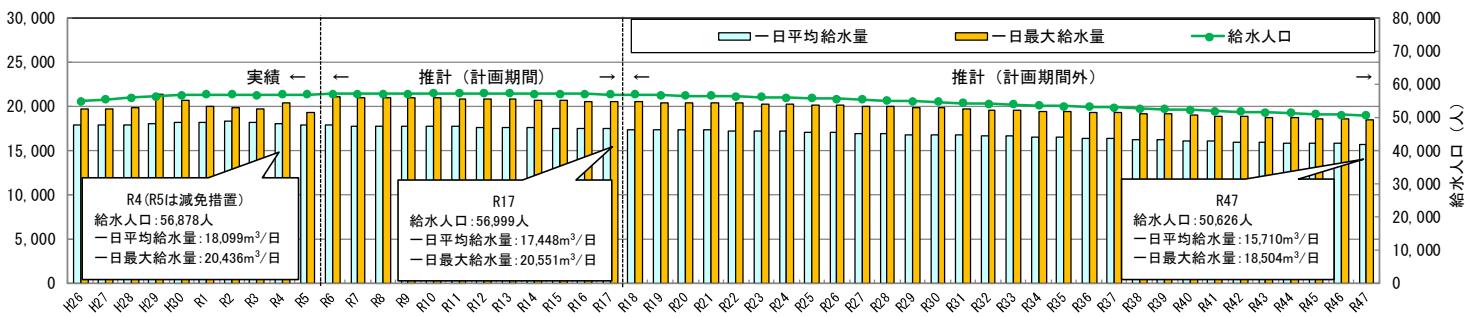


図 1 給水人口と水需要の見通し

➤ 有収水量、料金収入の見通し

図 2 に有収水量、料金収入の見通しを示します。有収水量は計画期間の令和 17 年度までは現在と同等と予想されますが、その後は減少することが予想されます。令和 5 年度の給水収益は、1,006,488 千円（税抜）でしたが、一般会計からの繰入金を財源に基本料金の減免を 5 か月行っています。なお、減免を行っていない令和 4 年度の給水収益は 1,182,264 千円（税抜）でした。今後、計画期間は、令和 4 年度と同等の給水収益を維持し、計画期間最終年度である令和 17 年度では 1,185,212 千円となります。その後は有収水量の推移と連動して減少し、40 年後の令和 47 年度には 1,067,625 千円となり、令和 4 年度に比べると約 10% の減少となることが予想されます。

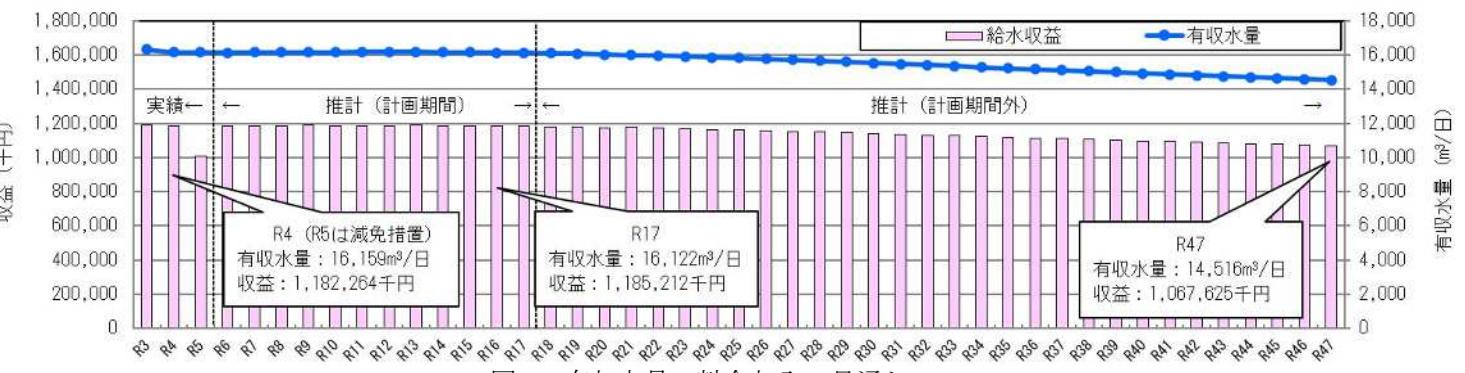


図 2 有収水量、料金収入の見通し

4. 経営の基本方針

令和 2 年度に策定した「美濃加茂市新水道ビジョン」では、「生活を支える、安全で強い水道を次世代に」を基本理念に掲げ「安全」、「強靭」、「持続」の 3 つの観点に基づいて基本目標を定めて実施方策及び重点施策を策定しました。経営の基本方針については、「美濃加茂市新水道ビジョン」の重点施策の見直しを行い、安定した経営に繋げていきます。



図 3 経営の基本方針

資料 8

令和7年度 第1回 上下水道事業経営審議会 用語説明資料

【水道事業】

資料	用語	説明
決算概要(表) 1	⑤年間有収水量	④年間配水量の内、実際に料金として反映された水量
決算概要(表) 1・ 経営戦略資料 表3	有収率	<ul style="list-style-type: none"> ⑤年間有収水量 ÷ ④年間配水量 × 100 配水した水量のうち、実際に料金に反映された水量の割合 <p>※100%に近いほど良い</p>
決算概要(表) 3	負担金	給水申込に伴い市が設計し発注した工事に対して、申込者に負担いただく工事負担金
決算概要(表) 3	分担金	水道の新規・改造申込に伴う加入分担金
決算概要(表) 3	補助金	老朽管の更新工事等に対する国庫補助金など
決算概要(表) 3	建設改良費	水道施設の新設や更新を行う費用
決算概要(表) 3	元金償還金	これまでに借りている企業債の元金償還金
決算概要(表) 3	長期貸付金	下水道会計への貸付金（令和2年度～令和5年度）
決算概要(裏)	減価償却費	固定資産（施設や設備等）を取得した費用を、各耐用年数に振り分けた費用
決算概要(裏)	長期前受金戻入益	固定資産取得のために使用した補助金や分担金などの財源を、各耐用年数に振り分けた収益
経営戦略資料 表1	有収水量密度	<ul style="list-style-type: none"> 年間有収水量 ÷ 計画給水面積 給水対象の密集度により、事業の効率性を示す
経営戦略資料 表1・表3	施設利用率	<ul style="list-style-type: none"> 1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100 設備や施設がどれくらい効率的に利用されているかを示す <p>※100%に近いほど、大きいほど良い</p>
経営戦略資料 表3	経常収支比率	<ul style="list-style-type: none"> (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100 業務活動の能率効果を示す。 <p>※100%以上で、大きいほど良い</p>
経営戦略資料 表3	流動比率	<ul style="list-style-type: none"> 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 水道事業の短期支払能力（運転資金）を示す <p>※100%以上が必要</p>
経営戦略資料 表3	企業債残高対 給水収益比率	<ul style="list-style-type: none"> 企業債残高 ÷ 給水収益 × 100 将来的な財政負担を示す <p>※低いほど良い</p>
経営戦略資料 表3	料金回収率	<ul style="list-style-type: none"> 供給単価（有収水量 1 m³あたりに得られる料金収入） ÷ 給水単価（有収水量 1 m³あたりに要した費用） × 100 水を作る費用を料金で賄えている率 <p>※100%以上で、高いほど良い</p>
経営戦略資料 表3	有形固定資産 減価償却率	<ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 帳簿原価 × 100 有形固定資産の寿命や使用状況を示す <p>※低いほど、老朽化が進んでいない</p>
経営戦略資料 表3	管路経年変化率	<ul style="list-style-type: none"> 法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 管路の老朽化の進行度合いを示す <p>※低いほど、老朽化が進んでいない</p>
経営戦略資料 表3	管路更新率	<ul style="list-style-type: none"> 当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 当該年度に更新が行われた管路の割合を示す <p>※高いほど、管路の更新を進めている</p>

令和7年度 第1回 上下水道事業経営審議会 用語説明資料

【下水道事業】

資料	用語	説明
決算概要(表) 1	②供用開始区域内 人口	市の下水道管が整備され、下水道を使える人の総数
決算概要(表) 1	普及率	人口全体に対して、下水道での汚水処理が可能な割合
決算概要(表) 1	水洗化率	③実際に下水道に接続し使用している人の総数 ÷ ②下水道を使える人の総数 × 100 ※100%に近いことが望ましい
決算概要(表) 1	④年間汚水処理量	各処理場で1年間に処理した汚水の総量
決算概要(表) 1	⑤年間有収水量	④の内、実際に料金として反映された汚水水量
決算概要(表) 1	有収率	⑤年間有収水量 ÷ ④年間汚水処理量 × 100 ※100%に近いほど良い
決算概要(表) 3	企業債	下水道施設の整備や企業債償還の財源としての借入金
決算概要(表) 3	負担金	一般会計からの繰入金、受益者負担金
決算概要(表) 3	分担金	受益者分担金
決算概要(表) 3	補助金	下水道管の更新工事等に対する国庫補助金など
決算概要(表) 3	他会計長期借入金	水道事業会計からの借入金（令和2年度～令和5年度）
決算概要(表) 3	建設改良費	下水道施設の新設や更新を行う費用
決算概要(表) 3	元金償還金	これまでに借りている企業債の元金償還金
決算概要(裏)	減価償却費	固定資産（施設や設備等）を取得した費用を、各耐用年数に振り分けた費用
決算概要(裏)	長期前受金戻入益	固定資産取得のために使用した補助金や分担金などの財源を、各耐用年数に振り分けた収益